

アパルトヘイト——日本にとっての意味



国際連合広報センター

シンポジウム

「南アフリカの人種差別政策と日本の役割」

1983年1月20日 東京 朝日ホール

主催：朝日新聞社

アサヒブニングニュース社

国際連合広報センター

シンポジウム「南アフリカの人種差別政策と日本の役割」

主 催： 朝日新聞社

アサヒブニングニュース社

国際連合広報センター

時： 昭和58年（1983年）1月20日（木）午後6時～8時半まで

と こ ろ： 朝日ホール

内 容： 歓迎の辞

国連広報センター所長

デビッド・J・エクスレイ

メッセージ

国連反アパルトヘイト特別委員会議長

ユスフ・マイタマ・スレ氏（ナイジェリア大使）

外務省国連局局長 門田省三氏

基 調 講 演： 「アフリカ諸国のアパルトヘイトに対する立場」

駐日タンザニア連合共和国大使

アーメド・ハッサン・デリヤ氏

パネル討議： 「アパルトヘイトに関する国際行動と日本の役割」

社団法人アフリカ協会専務理事 福永英二氏

国際問題評論家 北沢洋子氏

国連反アパルトヘイト特別委員会副書記 島田貫吾氏

司会 東京外語大学 まとめ（質疑） 斎藤恵彦教授

総合司会 小田信昭 国連広報センター広報官

目次

歓迎の辞

国連広報センター所長

デビッド・J・エクスレイ 1

メッセージ

国連反アパルトヘイト特別委員会議長

ユスフ・マイタマ・スレ 3

外務省国連局局长

門 田 省 三 7

基調講演

「アフリカ諸国のアパルトヘイトに対する立場」

駐日タンザニア連合共和国大使

アーメド・ハッサン・デリア 8

パネル討議

「アパルトヘイトに関する国際行動と日本の役割」

財団法人アフリカ協会専務理事

福 永 英 二 17

国際問題評論家

北 沢 洋 子 22

国連反アパルトヘイト特別委員会副書記

島 田 貫 吾 30

まとめ

東京外国語大学教授

斎 藤 恵 彦 34



シンポジウムで挨拶するデービッド・J. エクスレー国連広報センター所長

歓 迎 の 辞

国連広報センター所長

デビッド・J・エクスレイ

大使閣下ならびに御参加の皆様

東京の国連広報センターを代表して、本日このアパルトヘイトに反対する国際行動に関するシンポジウムにお集り下さいましたすべての方に御挨拶申し上げます、大変うれしいことであります。

私共のオフィスが、この種の催しをいたしますのは、今回が初めてのことであります。このシンポジウムは、去年が国連総会が指定いたしました「南アフリカに対する制裁を動員する国際年」であったこと、ならびにそのために昨年5月にはマニラで第一回の反アパルトヘイトの行動に関するアジア地域会議が開かれたことへのフォローアップとして企画されました。

国連総会が、南アフリカのアルバートヘイトの政策を最初に取上げてから、30年の月日が経過いたしております。しかし、国連による最善の努力、あるいは世界中の多くの国の政府や団体の努力にも拘らず、南アフリカでアパルトヘイトが廃止されるどころか、実際には脅威はますます大きくなっているのです。

国連の反アパルトヘイト特別委員会は、つねにアパルトヘイトに反対する世界世論にもとづく行動が、現代の道徳的挑戦としてもっとも重要なものだと考えております。公共機関、団体及び個人は、南アフリカ解放闘争を支援することによって、重要な直接的貢献をすることができますし、またそのことによって政府や政府機関がとる措置を有効にすることができるのです。

でありますから、このシンポジウムは、国際的な反アパルトヘイト運動に対する日本のみな様の支援をえ、また南アフリカの抑圧された人々の闘争についてみな様に知っていただく一つの方法であります。

ここで私は、今日のシンポジウムにお力添え下さったすべての方々に、とくにわれわれとともに主催者の重責をお引うけ下さった朝日新聞社ならびにアサヒブニングニュース社に御礼を申し上げたいと存じます。

タンザニアのデア大使に対しましても、歓迎と感謝の辞を表したいと存じます。デ

リア大使は、昨年5月の反アルバートヘイトの行動に関する会議に参加されたのでありますが、これまで5年間を日本で勤められ、近々新しい任地に旅立たれることになっております。日本における大使の最後の公開講演として、今夜大使をお迎えできましたことは、大変名誉であります。

またその卓越した知識と経験をパネル討議でわれわれにお示し下さる福永英二氏、北沢洋子氏に御礼申上げ、とくにこのシンポジウムのためにニューヨークからまいりました私の同僚島田貫吾氏、司会をして下さるかつての有能なる同僚斎藤恵彦教授にも深甚なる感謝の辞を申上げる次第です。

今夜のシンポジウムが、国際反アルバートヘイト行動に対する日本からの支持を高めるものとなるよう願ってやみません。

メ ッ セ ー ジ

国連反アパルトヘイト特別委員会議長

ユスフ・マイタマ・スレ

国連反アパルトヘイト特別委員会を代表して、アパルトヘイトとの闘いに関する東京シンポジウムに御出席の皆様にご心からお祝いの言葉をお送り申し上げますと共に、朝日新聞・アサヒブニングニュース社及び国連広報センターに対して、この重要な行事を開催される運びになったことをお慶び申し上げます。

私は、日本で行われるこのシンポジウムは昨年5月、反アパルトヘイト特別委員会的主催によりマニラで開かれた「アパルトヘイトに関する行動の為にアジア地域会議」をフォローするものとして特別の意義を有しているものと思います。アジア・大洋州地域諸国の政府及び各種団体代表が一同に参集したこのマニラ会議は、忌むべきアパルトヘイト制度の廃止に向けた国際努力の上に、一つの歴史的な契機を画しました。

会議では、南アフリカで抑圧されている人々の為の大義は、アフリカにおける各国政府と国民の問題であると同様にまた、アジア及び大洋州地域の諸国政府とその国民にとっても問題であるということを厳しゅうに宣言しました。かくて、この二つの大陸にわたる私達の緊密な関係が改めて確認された次第であります。

この会議で採択されたマニラ宣言は、南アフリカに対する制裁を動員する上で、アジア地域諸国の政府、関係機関そして国民による行動を一層推進することの必要性を強調しています。

従って、自由と人間性の尊厳及び平等を獲得していく南アフリカ国民の闘いに対して、アジアの偉大な国民であります皆様が連帯を強化していく点で、私は東京におけるこのシンポジウム開催をまさにマニラ宣言の精神を示すものとして高く評価いたします。

私達は、日本を今日世界で最も発展し、かつ創造性を有する諸国家の一つに育て上げられた皆様方の目覚ましい偉業について、十分承知しております。皆様方は西欧諸国が数世紀かけて達成し得たことを僅か一世紀前に始め、短期間のうちに成し遂げられました。皆様方は、驚異的な発展をなしとげ、殆どの西欧諸国を凌ぐ傍ら、皆様方自身の歴史ある伝統を形成し続けておられます。皆様方のこの経験と偉業は、植民地主義と人種差別主義による

抑圧の下で苦しめられて来た多くの諸国民にとっての模範であり、又、彼等を精神的に強く鼓舞激励するところとなっております。なぜならば、植民地主義と人種差別主義の犠牲になって来たアジア・アフリカ地域に皆様方が属しておられるからであります。又、皆様方自身も、世界の孤立から脱却した当初には、世界の様々な場所に於て同じ様な差別と屈辱にさらされたからでもあります。

私達は約60年ほど前に日本が音頭を取って、国際連盟の規約の中に人種平等の原則を含めようと努力したこと、そして、そのことが正に人種差別主義に対抗する国際的行動を求めるその後の運動に先鞭を付けた事実を想起いたします。

その当時は、この日本の提案も列国の力の前に拒否されてしまいましたが、人種平等主義の原則は、1945年の国連憲章において重要な地位を占めることになりました。国連憲章は基本的人権、人格の尊厳と個人の価値を最も重要な原則の一つとして再確認しております。また、人種、性別、言語或は宗教により差別されることなく、基本的人権及び人間の価値と尊厳を尊重するよう奨励し、促進する為の国際協力を要請しております。

しかし、国連が設立されてからこのかた、この国際的規範は、南アフリカのあからさまな挑戦にさらされて来ております。即ち、南アフリカは人種差別を制度化し、且つ次第に抑圧と暴力の度を加えながらこの制度を堅固にし、恒久化せんと必死に努めているからです。

国連は、アパルトヘイトを「人間性に対する犯罪である」と決議しています。なぜなら、プレトリア政権が非人道的なアパルトヘイト制度の下で、その大多数の国民の人権を皮膚の色の違いで区別しているからであって、これがまさに世界人権宣言のあらゆる条項に違反しているからです。プレトリア政権はそれ故に大多数の国民に甚大な苦痛を与え、平和的なデモ参加者に対して虐待で応じたり、黒人の多くの指導者達を投獄や拷問にかけ、そして死に至らしめています。パンツースタン計画の下では、生れながらの土地に居るアフリカ人達を飛び地の様な保留地区にとじ込め、これらの地区に偽りの「独立」を与えることによって、彼等の市民権を剥奪しています。

アパルトヘイトは国際社会にとって、ますます脅威の度を強めて来ています。プレトリア政権は引続きナミビアを非合法に支配しており、独立国家たる近隣諸国に対し軍事進攻やテロ行為を加え、又これら諸国の安定を崩す行動をとっています。先月、南アフリカが何ら挑発を受けていないにも拘らず、レソト王国に対し軍事進攻を行ったことは、南アフリカ政権が近隣諸国をどう喝し、国際社会に挑戦しようと試みている一番最近

の例に他なりません。南アフリカの軍隊は夜陰に乗じてレソトを攻撃し、関係の無い南ア人の難民やレソトの婦女子、男性等を殺りくしたのであります。

この一番最近の例に見る国際的テロ行為は、アパルトヘイトを根絶して南部アフリカ地域に平和を壊成する為の国際的協調行動を取ることが、緊急かつ不可欠であることを訴えるものであります。

国連は、国際社会がアパルトヘイトの廃絶を確保し、南部アフリカで深刻な紛争の起る危険を回避する為に最も効果的であり、且つ残された唯一の平和的手段として、南アフリカを政治、軍事、経済、文化及びその他の分野で完全にボイコットしてゆくべきことを重ねて要請しています。

私達は国連の反アパルトヘイト関連決議に依じて、日本がこれまでにとってきた諸行動を評価しております。例えば、日本は武器禁輸措置を構じ、南アフリカに於ける投資も禁止しました。又、南アフリカとの外交関係も維持せず、軍事及び核協力も行っておりません。南アフリカとのスポーツや文化交流についても停止するよう明確な行動をとっております。また、アパルトヘイトによる被害者に対する教育、ないしは人道的な支援の為に実質的に貢献しております。

私は、日本政府及び国民が特に決定的な分野である貿易及び経済関係において、更に取るべき行動について考慮されることを希望するものであります。いくつかの開発途上国をも含む多くの国が既に犠牲を払って、原則として南アフリカをボイコットしております。南アフリカの主要貿易相手国である日本としても、類似の行動を取ることでよりアパルトヘイト反対の為の協調行動を取るに至っていない諸国に対し、優れた模範を示すことが出来ましょう。

この機会を利用して私は、日本政府の反アパルトヘイト特別委員会に対する協力を感謝すると共に、この重大な時期に於て今後一層の協力を得られる様希望を表明いたします。また、アパルトヘイトと人種差別主義に反対しておられる日本の数多くの団体並びに報道機関に対しても感謝の意を併せて表明する次第であります。



金鉱で働くアフリカ人労働者

メ ッ セ ー ジ

外務省 門 田 省 三

今般、朝日新聞社、アサヒブニングニュース社及び国連広報センターの共催で南アフリカのアパルトヘイト政策に関するシンポジウムが開催の運びとなりましたことを心からお喜び申し上げます。

昨年5月、マニラにおきまして国連主催による「アジア地域反アパルトヘイト会議」が開催されましたが、その後をうけて、本日、このシンポジウムが東京において開催されますことは、誠に時宜を得たものと考えます。

我が国は、国連反アパルトヘイト特別委員会委員長のメッセージも指摘しているとおり、従来より一貫して人種差別に反対してきており、南ア政府のアパルトヘイト政策についても、これが国連憲章の目的の一つである人種平等に基づく人権及び基本的自由の尊重を踏みにじるものであり、可及的速やかに廃止されるべきであると考えるものであります。

目下南アにおいては、アパルトヘイト政策に変更を加える動きがありますが、これはアパルトヘイトの改革を求める内外の声に応えたものとは言い難いものであります。我が国は、南アフリカにおいて人種差別が依然として継続していることを強く非難するとともに、南アフリカ政府がかかえる人種差別を撤廃するよう強く訴えるものであります。

我が国は、この立場から南アフリカとの間に現在外交関係をもたず、また経済関係では直接投資を禁止する等の極めて強い態度をもって臨んでいます。また我が国が南アフリカに対して一切の軍事協力を行っていないことは、平和国家としての我が国の基本的立場からも当然であります。

今回のシンポジウムが南アフリカのアパルトヘイト政策に対する日本国民の理解を深める上で、大きく貢献することを期待して、御挨拶いたします。

基 調 講 演

「アフリカ諸国のアパルトヘイトに対する立場」

駐日タンザニア連合共和国大使

アーメド・ハッサン・デリヤ

アパルトヘイトという今日の国際関係にとって、非常に重要な問題をめぐる、本日のこのシンポジウムにおきまして、発言する機会を与えられましたことは、私にとりまして大変光栄です。と申しますのは、アパルトヘイトは、国際平和と安全保障全般に対して大きな脅威であるばかりではなく、人類にとっても脅威だからです。

はじめにひとつご注意申し上げておきたいのですが、アパルトヘイト問題はあまりにも大きな問題で、とても一つの演説や講義はもとより、一回のシンポジウムでも語りつくすことはできないということです。アパルトヘイトはその触覚を政治・経済・貿易・文化の各分野ならびに基本的人権にまで伸ばしている害悪です。したがってアパルトヘイトの問題は徹底的に究明し、絶えずその進展状況を詳しくフォローアップしなければなりません。

本日は時間に制限もございますので、私はこれからお話しする中でアパルトヘイトのすべての側面についてふれるつもりはございません。私の主な役割は、きょうのシンポジウムにおきまして、アパルトヘイトという犯罪を恐らく初めて耳にされる皆さまのために、アパルトヘイトの性格についてお話しすることです。このシンポジウムにおいて、アフリカ統一機構、その中でも特に南部アフリカの最前線の国々の、アパルトヘイトやこの犯罪を支持する国々に対する反応や政策を明確に理解していただきたいと思います。アパルトヘイトに関連する問題にナミビア問題がありますが、これについては述べておく価値があります。と申しますのは、日本は予定されているナミビアの独立のための総選挙に、国際連合を通して文民を派遣する意志を表明しているからです。

日本とアパルトヘイトの関係等その他の側面については、他のご発言者から提起があると思います。

アパルトヘイトの性格

南アフリカは人口約 3,000 万で、経済的にはアフリカで一番発展した国です。しかし南アフリカはもっぱら 400 万人の白人によって治められています。非白人は必要な時

だけ白人が所有する企業に安い労働力として使われ、要らない時には無視され、出来るだけ白人の目の届かぬ所に追いやられています。

白人の支配を永続化し、非白人がこの白人の特権に挑戦しかねないような組織が出来るのを防ぐために、数々の工作がなされてきましたし今も、なされています。特に分離支配政策が次第に強化されています。南アフリカの人種差別主義政府が互いに国籍、出身の異なる白人をすべて一つのグループとみなしているにもかかわらず、非白人についてはひとつにまとまることを妨げようとしていることは、大切な点です。南アフリカの独立以来、アフリカ人、カラード（混血の人びと）、インド人は法律上もそして慣行上もすべて区分され、賃金は異なり、それぞれ別々の機構を通して、別々の法律によって統治されています。学校、病院、住む場所、そして教会、映画館、プールや海水浴場など娯楽施設までも違います。しかし最近になって、アフリカ人を社会的、政治的に互いに分断させるために、アフリカ人でも部族の相異を洗い出して、再び敵対心を生じさせようとするひどい試みがなされています。

アパルトヘイトという言葉は本来、分離を意味するアフリカンス語で、南アフリカの少数白人政府がその人種的差別、抑圧および搾取の体制にたいしてつけたものです。事実、アパルトヘイトの全体的な目的は人間をいわゆる人種グループに分けることです。それは少数白人グループの支配と特権をまもり、多数の非白人を最大限に搾取することを容易にするためです。アパルトヘイトは非常に特殊な専制政治です。と申しますのは、出生時の肉体的特徴によって人間を分けるからです。行動や信念、能力によってではないのです。すなわちお母さんのおなかに宿った時点で、すでにその赤ちゃんの一生の運命は決まってしまうのです。

アパルトヘイトのもとでは、アフリカ人、カラードならびにアジア人の移動の自由、政治的および社会・経済的な権利は著しく制限されています。

経済的には、アパルトヘイトはアフリカ人にとって貧困と喪失を意味します。一番生産性が低く、マラリアに汚染された約13.6%の土地がアフリカ人の土地に指定されています。残りの86.4%の土地は白人だけのものです。白人の全人口に占める割合はわずか14.3%にすぎないにもかかわらずです。白人専用地域においては、非白人は土地を所有したり、商売のために担保に入れたり、安全に住むことも許されず、また自分たちが住む場所について一切の発言権が認められません。

アパルトヘイトは政治的には、多数派のアフリカ人および他の非白人には、立法をあず

かる国会議員を選ぶ投票権がないことを意味します。純粋な理論からしますと、アフリカ人は成人になるとホームランド（母国）あるいはバンツースタンと呼ばれる各部族ごとの社会において投票権をもちます。こうした地方議会は、選挙によって選ばれたのではない政府の傀儡的な長によって構成されます。そのうえバンツースタン議会は、いかなる法に対しても発動される南アフリカ大統領の拒否権に従います。南アフリカはこのバンツースタンを通して、日本の皆様をはじめ世界の人びとに対して、南アフリカのアフリカ人が人間として扱われており、したがってアパルトヘイトは「分離しているが」「平等な」発展をめざすものであると信じさせようとしているのです。

さらに世界の人々をまどわせ、愚ろうし、アフリカ人が自らを統治しているかのように見せかけるために、このバンツースタンには「にせの独立」が与えられています。強制的なバンツースタンの建設は、さらに悲惨な状況をつくりしています。同じ黒人でも異なる部族からなる家族は、それぞれの部族に決められた土地に住むことを余儀なくされるのです。

多数を占める非白人には、この問題について報道する自由、あるいはこの件について連帯する自由もありません。たとえ同じ都市のなかにおいてさえも、自由な移動は禁じられています。非白人は常にパス（通行証）のけい帯を義務づけられています。それは、特定の場所にいることの許可証です。つまり、都市のある地域から別の地域へ、あるいはある都市ないし州から別の市なり州へ移動するのにビザがいるというわけです。

以上をまとめますと、南アフリカのアフリカ人にとってアパルトヘイトが意味するところは、日常的な屈辱、貧困、家庭の崩壊で、恐らく早死にをも意味するでしょう。アフリカ人は南アフリカで最も貧しい階層ですが、税金は白人よりも重いのです。

南アフリカで死刑に処せられる人びとの数は、世界のどの国よりも多く、1980年には全部で129人のアフリカ人が処刑されました。そして常に南アフリカの人口10万人中、417人が獄中におります。貧困とお粗末な衛生設備が原因で、農村地域における幼児の死亡率は1,000人あたり282人です。これは世界最高の死亡率です。このようにアパルトヘイトによる悪業については、数えきれません。以上がアパルトヘイトの性格です。

南アフリカはアパルトヘイトという悪業を国外でも行なっています。ナミビアは第一次世界大戦後、国際連盟の委任統治領として、アパルトヘイトの南アフリカの施政下におかれました。1945年に国際連合が設立され、総会がナミビアを国連の信託統治制度のもとに置くよう決議しましたが、南アフリカはこの国連との協力をこばみ、自らの領土

であるかのように治め続けました。

南アフリカは人種ならびに部族を隔離するアパルトヘイト政策をナミビアにも適用しようとする努力をさらに強化しています。

アフリカ大陸全体に自由をもたらそうとする私たちの決意は変わりません。不法に占拠されているナミビアをはじめすべての植民地のために、私たちがかけがえのない目標は、終始一貫して多数派支配に基づく独立です。私たちは多くの機会に、そしてとくに1969年のルサカ声明の中で平和的方法により、この目標のために努力する道を選ぶと再三述べてきました。特に1969年のルサカ宣言で明言しました。私たちのこの「破壊ではなくて交渉を」、「殺りくではなくて話し合いを」という言葉にこめた誠意は、最近、ジンバブエで証明されました。独立のメカニズムと時期につきましては、武力闘争ではなくて話し合いで決められました。しかし私たちはまた、自らの神聖なる目的に向けての平和的な手段がさまたげられている間は、抑圧された地域の人びとが繰広げる武力闘争を支持する以外にないであろうことを明らかにしてきました。軍事訓練、武器の運搬、軍事基地に病院や店を設営するのを援助することは、OAUの、そして実際、前線国の責任であります。私たちがナミビア人民の唯一、正当な代表である「南西アフリカ人民機構」

(SWAPO) が人種主義者で、抑圧的な南アフリカによる不法な占有と、武力をもって闘うことに対して絶対的で無条件な援助を行なうのも、こうした理由からです。

この報復として南アフリカは絶えずその周辺の国々、とりわけアンゴラとモザンビークに対して侵略行為をおこなっています。とくにジンバブエ、ザンビア、他のアフリカの国々に対して、南アフリカのアパルトヘイト政権は経済的破壊行為を行ったり、社会・経済的な不安を生じさせる行為を行なっています。こうした国々の罪のない人びと、とりわけ無力な女性と子供が殺されます。アパルトヘイトという怪物は、2,600万の南アフリカ人民を人質にとるのを許してきたばかりではありません。この怪物は国の外でも何ら罪を受けることなく、猛威をふるうことを、西側の諸国によって許され、奨励されてきたのです。

国際通貨基金（IMF）と南アフリカの関係

南アフリカは日本のような西側民主主義国との貿易や投資に依存しているのみではなく、政治的領域ならびにもっと大切な経済的領域において国際的な機関からの支持にも依存しています。IMFは南アフリカの経済が重大な局面を迎えたときに、特に大きな力

となりました。

IMF 憲章は、融資を決めるさいに政治的な要因をもちこむことを禁止していますが、それでいて過去に政治的な理由から、ある加盟国に対する資金の貸付けを断ったことがあります。1977年にベトナムとラオス、そして1978年にソモサ政権のニカラグアへのローンは拒否されました。特にアメリカ政府は技術的な理由を上げて反対しましたが、それは現実には政治的な理由からです。イギリスと北欧諸国は1976年に人権問題を理由にチリに対して IMF が融資をすることに反対しました。

私たちはかつてのローデシア（いまはジンバブエとなっています）が政治的な理由から IMF への加盟を拒否されたのを目のあたりにしたのではないのでしょうか。これこそ IMF が国連の決議にそって行動したまれなるケースのひとつです。同時に南アフリカを IMF から締め出すのは、IMF に好ましからざる「政治的」要素を持ちこむことになるとの声が再びあちこちであがりました。でも台湾は IMF から追放され、かわって中華人民共和国が加盟を認められました。この中華人民共和国は以前は政治的な理由から IMF への加盟を認められませんでした。

このように IMF の審議に事実上の政治的ならびに人権上の配慮が導入されたという顕著な前例があるにもかかわらず、1976年に IMF は南アフリカのアパルトヘイト政権に総額 4 億 6,400 万ドルにのぼる融資を認めました。これは人種差別主義政権がかつてない深刻な事態に直面している時に、重要な経済的政治的な支援でありました。無防備の学童の大量虐殺を引き起こすに至ったソエトのほう起につきましては、皆さまもお聞き及びのことと思います。

先だってまた IMF は南アフリカのアパルトヘイト政権に対して、10億 7,000 万ドルという巨大な融資を行ないました。これは国連総会の決議や世界の抑圧され、平和を愛する人びとの願いを無視して行なわれたものです。西側諸国によって支えられる IMF が、IMF での討議の場に政治を持ち込むべきではないとごまかしの説教をまたもや繰り返すとは何とおかしなことでしょう。

いかなる政治的な問題にも耳をかさないことを公言する機関のわりには、IMF はあきらかに政治的な理由により国を選ぶことに熱心です。しかしその政治に対する過敏性も南アフリカに対してはむけられないのです。

結局のところ、南アフリカほどの規模と資源をもつ経済にとっては、昨今の問題を乗り切るために国際収支についての援助は必要としないはずで、抑圧されている多数派

の市民に対して警察組織を維持するために防衛支出が増加し、予算を赤字にします。この赤字が今度は政府の負債を増大させ、金融市場をひっ迫させ、究極的には通貨の供給の拡大を生じさせます。当然ながら通貨の過剰な供給はインフレを引き起こし、為替相場を弱め、国際収支の問題を生じます。

その一方で自らの国民を弾圧するのに使用する武器を輸入するために外貨が支払われ、その結果外貨準備はさらに悪化します。南アフリカのアパルトヘイト政権が IMF に援助をおいだのは、まさにこの重大な時だったのです。

したがってアフリカ諸国が先頃の IMF の南アフリカに対する融資を最も強い言葉で非難したのも、こうした関連からです。その融資は国民の幸福のために使われないでしょう。というのは、アパルトヘイト政権はその国民と交戦中だからです。

何をなすべきか

アパルトヘイトは人類に対する犯罪です。したがってアパルトヘイトはアフリカ人の問題だけではなく、人間の良心の問題でもあります。ナチスのヒトラー政権以来の比類なき屈辱と抑圧を受けても、南アフリカにおいてアパルトヘイトに対する抵抗運動は続いています。それは少数派を構成する白人の間にもあります。人びとの精神は打ちくだかれることなく、彼らの投獄されている指導者たちは忘れられることなく、若い人びとはやがてくる投獄や苦難にもかかわらず、絶えず抗議の声を上げています。私たちは国際政治の全体を脅かすこの政治的ガンと闘う責任を果たすのに、しりごみすべきではありません。したがってアフリカは、世界第二位の工業国である日本に対しまして、この神聖なる戦いで先頭に立って下さることを期待しています。

アフリカは、この機会に日本政府が人種差別主義者である南アフリカに投資することにより、大きな危険をおかしていることを強く訴えたいと思います。南アフリカは戦線なのです。南アフリカに対して行っている投資を OAU の加盟国にふり向けることは日本の利益にとってまことに望ましいことです。南アフリカでは、投資家は各々の利益相応に兵器産業における政府の「防衛株」を買わされます。このような国に投資することは、人類への犯罪を強めることになります。人種主義者政権による計画的な侵略行為は、残酷な市民の殺りく、いくつかの周辺の独立国の、とりわけアンゴラの破壊を引き起こしましたが、日本の政府当局の非難をうけることもなくその注意もひきませんでした。

同様に日本の国民に対しましても、アパルトヘイトを強化させるような行為はひかえていただくようお願いいたします。特に今日、日本で増大しているクルーガーランド金貨の購入に注意をはらわなければなりません。日本で、わずか一年の間に約1億ドル相当のクルーガーランド金貨が販売されました。アフリカ諸国はこうした傾向を深く懸念しています。それは金貨が南アフリカの実情を知らない日本の市民により購入されるからです。購入される一枚一枚の金貨が一層アパルトヘイト体制を強化することになるのです。

またアフリカ諸国の期待とは裏腹に、南アフリカを訪れる日本人観光客は増加しています。アフリカ、なかでも東部および中央アフリカの国々は、南アフリカよりもサハリ観光にはより恵まれています。南アフリカを訪れる日本人観光客がもたらす収益は、ここでもまたアパルトヘイトの強化に使われるのです。

予定されているナミビア総選挙のために国連監視団が派遣されますが、日本政府はこの国連監視団への参加の意向を表明しています。このことは評価されています。しかしもし日本がナミビアにおける平和の樹立を真剣に気づかうのならば、二つのことをすべきです。

まず第一に巨額な貿易を通して南アフリカのアパルトヘイトを支援することをやめ、日本の総合商社がナミビアの資源を輸入し、ナミビアへ投資するのを禁止すべきです。私たちはアフガニスタン問題で日本がどのようにソビエトに対して経済的制裁を課したか目のあたりにしてきました。したがってこれは可能です。日本は南アフリカに対して経済的制裁を課すべきです。第二に、もし日本がその計り知れない経済的および貿易上の影響力、特にアメリカ政府との友好関係を用いて、ウォルビス湾を含むナミビアの全面的独立に向けて国連決議 435 の実行を速めるならば、感謝されるでしょう。アフリカはアンゴラに駐留するキューバ軍の撤退とナミビアの独立とを結びつけることを拒否します。これはどうみても、バカげたことです。と申しますのも、まずナミビアは、南アフリカの少数派のアパルトヘイト政権が、国連の決議を無視して支配しているのです。次にアンゴラにおけるキューバ軍の存在は、キューバとアンゴラとの二国間の問題です。日本におけるアメリカ軍の駐留や他のアフリカの国における西側諸国の軍隊とちょうど同じです。三つ目に、ナミビアの独立への過程は国際的に容認された民族自決の原則にそって進められるべきです。

したがってナミビアの独立をキューバと結びつけるのは、アフリカの独立国に対する脅迫であり、OAUならびに世界のすべての平和を愛する人びとに対するもっとも

ひどい政治的傲慢のあらわれです。

平和は正義が支配するところにおのずと築かれます。正義なくしては、意味ある平和は存在しません。平和は自由が達成された時に、成しとげられるでしょう。それは栄養のよい奴隷であるよりも、貧しくとも自由な方が良いからです。換言しますと、奴隷でいるよりも、人間としての誇りをもって死んだほうがよいということです。アフリカが望んでいるものは、平和、正義、名誉そして威厳と尊敬をもって問題を解決することです。

私はこの重要で日本ではまれなるシンポジウムがアパルトヘイトという奴隷制度のもとで暮している無数のアフリカ人の望みをさらに強化することを希望いたします。

* * * * *



劣悪な住居

「アパルトヘイトに関する国際行動と日本の役割」

社団法人アフリカ協会専務理事

福 永 英 二

今夜のシンポジウムのテーマは『南部アフリカと日本』、そして南ア共和国が行っているアパルトヘイトをめぐるというものであります。このようなシンポジウムを、朝日新聞社並びにアサヒ・イブニングニュース社と国連広報センターが、共催で開かれた目的は、講師に、在日タンザニア大使や国連から反アパルトヘイト特別委員会の島田さんや、アパルトヘイト問題に、特別に関心のある北沢女史などが招かれていることから、今日、南アが、世界の非難をあびながら、依然強行していますアパルトヘイト、すなわち非人道的な人種隔離政策の実態を、広く日本人に知ってもらおうという意図であることには間違いありません。

私は、丁度15年前の、1966年の8月下旬から、9月にかけて、ブラジルの新首都ブラジリアで、2週間にわたって開かれました、国連主催の“人権セミナー”に、日本からの代表として、参加しました。この人権セミナーは、結局、アパルトヘイト・セミナーであったわけです。当時、外務省は、国連からこの人権セミナーに参加を求められて、結局、私が行くことになったわけです。

今夜のシンポジウムの座長をされている斉藤教授は、当時リオの大学に留学されておられまして、幸にして、彼が私に協力して下さることになり、ブラジリアがまだ建設途中で、日本の大使館はまだリオにあったときですが、このブラジリアのホテル・ナショナルで、2週間かんづめになって、アパルトヘイト・セミナーの“日本代表”の席にたった1人で座らされたというわけです。斉藤教授が協力して下さったお蔭でなんとか無事に務めをし終えて、当時のブラジルの軍人大統領のお別れのレセプションにも出て、リオからアフリカに飛びましたが、しかし、私はこのセミナーでいささかノイローゼ気味になって、セネガルのダカール空港に着いたことを、いまでも忘れません。

私に、当時の外務省の吉田アフリカ課長が、帰りはアフリカを廻らせるから行ってくれといったのは、私をこのセミナーに出席させて、南アのアパルトヘイトに対して、ブラック・アフリカ諸国やアジア諸国、あるいは世界の人権擁護の諸団体が、如何に厳し

い態度をとっているかを、知らせることにあつたのではないかと、あとになって判ったということでもあります。

このセミナーには、30か国が参加した他に、有名なアフリカニストたちが特別招待されていました。『アフリカのプロフィール』の著者ロナルド・シガール氏とか、オブザーバー紙のコリン・レガム記者とか、南アの上院議員であつたコロンビア大学のルアン教授など、7名のアフリカニストが顔を出していました。私にとって、彼らを知ることができたことは大きな収穫でした。またアフリカ統一機構（OAU）やアラブ連盟、ILO、ユネスコなどからも出席していて、そのセミナーには総数、百十数名が出席しました。

私は、民間人として出席していたわけですが、私のテーブルは、前列から2番目、しかも、真中であつて『JAPAN』と名札が置いてありました。

ブラック・アフリカからは、セネガル、ギニア、ナイジェリア、タンザニアの各国連大使が出ていました。アジアからは、インド、パキスタン、マレーシア、マレーシアは文部大臣が出ていました。議長には、スウェーデンの人種問題の闘士として有名な社会民主党のダジュルク氏が選ばれ、副議長にはブラジル、ハンガリア、ギニア、マレーシアの代表が選ばれました。そしてこのセミナーの結論と、勧告案をまとめる責任者に、ナイジェリアの国連代表が決められて、セミナーがスタートしたわけです。

国連が、人権宣言二十周年を記念して、人種全般にわたるセミナーをやることを決定しましたときに、このセミナーの開催地を、ブラジルは新首都ブラジリアに要請したわけです。ご承知のように、ブラジルは多人種社会を構成し、人種差別のない一応理想的な国を造っておりまして、当時のブラジル政府はこの事実を世界に誇示したいという意図もあつたかと思います。またこのセミナーの翌年の1967年の11月には、新首都ブラジリアが名実共にブラジルの首都になりますので、このことも世界にPRしたいという意図もあつたかと思います。

前にも申しましたように、国連はこのセミナーを一般人種問題のセミナーにする方針でしたが、当時の国連の南ア・アパルトヘイト特別委員会が強く働きかけて、結局一般人種問題の討議を南アのアパルトヘイト討議一本にしぼることになったわけです。そして、この国連の南ア・アパルトヘイト特別委員会の委員長は、当時のギニアのマロフ国連大使でありました。それで、ブラジリアのセミナーの中心人物の一人は当然、このマロフ大使でした。またインドは、若き日の弁護士ガンジーが南アにあつて人種問題と闘い、そして、最初に南アのアパルトヘイト問題を国連に提訴した国であります。従つて、

このときのセミナーでは、インド、パキスタン、そしてギニア、ナイジェリア、タンザニアの各代表たちが最も活発に発言しました。

議題は4つあって、1つはアパルトヘイトの検討、2は国際環境への影響、3は、アパルトヘイトを撤廃させるためにどういう具体的な措置をとるべきか、またアパルトヘイトの実態を世界に知らせるために、どういう具体的な措置が考えられるか、というものでした。

このセミナーで決まったのが、国連に南アのアパルトヘイトに関する情報センターを新設するというものでした。またこのセミナーの勧告案は、南アと経済関係を持つことは南アのアパルトヘイトを継続させ、南アの立場を強化するものであるという内容でした。

今から考えるとまだ当時は甚だおだやかな勧告案でした。それでも、“JAPAN”席に坐っている私に向けられる抗議、質問は極めて厳しいものでした。私は、しばしば名指しでブラック・アフリカの代表者たちから、日本の立場としての釈明を求められました。その都度、私は苦しい弁解を繰返しました。

日本人はアジア人である。アメリカ移民の日系人の差別を国際連盟の場で最初に訴えたのは日本であるとか、日本は貿易立国の体質であるとか、日本の南ア貿易額は決して日本の全体貿易額から見れば上昇してないとか、外交関係は結んでないとか、国連決議を最も忠実に守っているとか、要するにアジア、アフリカの人々には、私の弁明は、所詮“名誉白人”の待遇をうけた黄色人の口から出る説得力の弱い言葉であつたに違いありません。

私は新聞記者を長い間やっております、このような国際会議に出た経験は皆無でした。吉田課長は、『ただ黙って坐っていればよい』というものですから、それに帰りはアフリカが廻れるという喜びで、簡単に引き受けたのは早計というものです。しかし、今日になって見れば貴重な経験になりました。惨々油をしばられて多少ノイローゼ気味になって、かつてはくっついていた両大陸の南米大陸からアフリカ大陸に渡ったという次第です。

あれから15年たちました。アフリカは大きく変りました。殊に南部アフリカは一変したといっていいでしょう。1974年にポルトガルの独裁政権が倒れて、10数年に亘ったポルトガル領アフリカの解放戦争が勝利を収めて、次々に独立してゆき、南部アフリカではモザンビークとアンゴラが独立、更に少数派白人支配の南ローデシアがジンバブ

エという多数派黒人支配の国となりました。

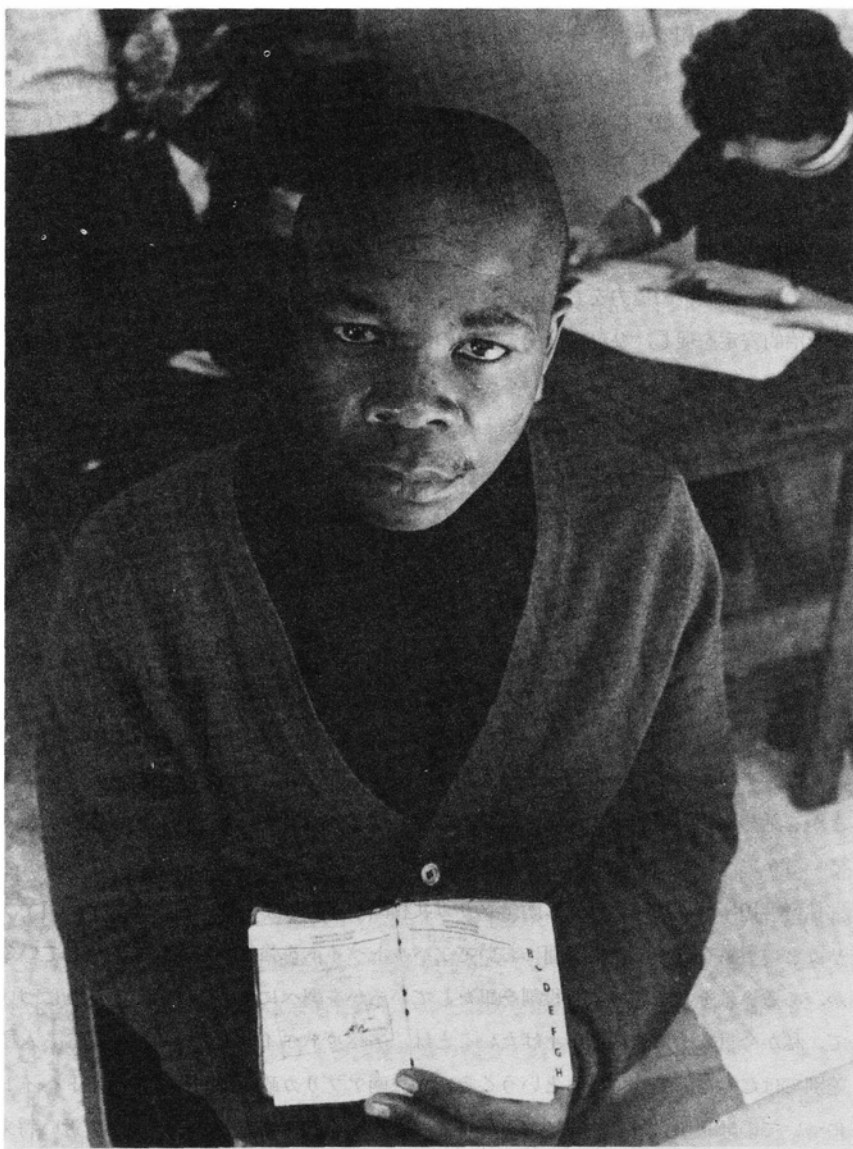
他方、南アと政治的に対立して結束した、いわゆるフロント・ライン5か国は南アへの経済的依存度を軽減すべく南部アフリカ開発調整会議を結成し、これに西欧が財政的援助に乗り出し、5か国が9か国にふえて、南アへの経済的依存度の軽減に進みつつあります。

南アが不法占拠しているナミビアをめぐる情勢も、南ア政府にとって緊張の連続と重圧以外の何物でもありません。このように南アをとりまく南部アフリカの緊張はますます強くなってあります。

これに対して1948年以来政権を握ってきたボーア人の子孫であるアフリカーナの国民党政権のアパルトヘイト政策は、今日ではバンツースタン計画という名称になり、南アのバンツース系の黒人二千万人を同一部族による10の独立国に収容しようというものがあります。南アは日本の3.3倍の面積がありますが、7対1の割合の黒人人口と白人人口に対して、この南ア国土を全く逆にその7分の1を7倍の黒人に与えて、これを10の独立国にして、ここに収容しようとするものであります。しかも、黒人に与えられる地域は殆んどが資源がないばかりか、飛び地で不毛の地で農耕に適さず、食糧自給も不可能な条件であります。南ア政府の狙いは、夫々が独立国となれば、それは南ア共和国民ではなくなるわけで南ア共和国にとっては外国人であって、他の黒人独立国と同等だとするわけであります。すでに4つのバンツースタン（バンツースの国）が生れています。しかし、このバンツースタンを独立国として承認するのは南ア政府だけであります。

さてこのような南アの方向に対して、米国はどのように見ているかというと、カータ時代の南アとの関係は人権外交の推進に当って南アのアパルトヘイトをめぐって、両国関係はぎくしゃくしたものでありましたが、レーガン時代になって南ア政府が勇気づけられたといわれるほど、レーガン政権は南アに積極的に関与しています。しかし、最近、キッシンジャー元国務長官とマクナマラ元国防長官が相次いで南アを訪れ、人種差別政策の撤廃を強く求める講演を行って注目されました。

ニュアンスは違いますが何れも米国の南ア重視には変わりありません。それ故に南アの人種差別政策を容認することはできず、破局を回避して平和裡に解決せよと迫っております。殊にマクナマラ氏は昨年10月の南アの大学での講演では、明瞭に南アの黒人ナショナリズムの勝利を予言し、解決を引き延ばすことによって大規模な混乱が生じる可能性を指適しています。そして、万一、ソ連なりその代理者が介入しても、米国は南ア



バスを見せるアフリカ人労働者

の白人政權を支援しないことを明確にしておく必要があると警告しています。更にもし南アの政治問題が80年代に解決されなければ、1990年代には南ア問題は今日の中東問題と同じ、世界平和の重大な脅威となると予告しているのであります。

何れにしても、南部アフリカの今日の緊張が中東紛争やアフガニスタン問題のような第三次世界大戦への導火線となるであろうという考え方は、いま誰の頭にもないことは確かです。しかし万一南ア政府が南アの黒人の不満をあくまで暴力で抑圧してゆくなら、何れは暴力による爆発を防ぎきれなくなってしまうでしょう。それに至らないためにも、わが国は前に述べた南部アフリカ開発調整会議への財政的援助とか、フロント・ライン諸国の経済発展への協力をおしんではないのであります。このことが南ア周辺諸国の政治的安定を促し、ひいては南ア国内の情勢変化をもたらす要因となるかも知れないからであります。

私は個人的な見解として、次のことを申し添えておきます。それは日本はAAの一員であると同時に先進国である。日本はAA諸国を援助することによって、AAの支持を決して失ってはならぬということ。南アの人種差別を許すことは結局AAグループから排斥されることになるということ、AAグループから信頼されることが日本外交の中心の一つだということ、以上の諸点であります。

国際問題評論家

北 沢 洋 子

私は、アパルトヘイトの問題を、人間として日本人として、どのように考えてゆくべきかを話したいと思います。とくに日本が南アフリカのアパルトヘイトにどうかかわっているかについて話するつもりです。

私自身10年前（1974年夏）に南アフリカ共和国を旅行しまして、日本企業が、南アフリカとの貿易を含めて、経済面においてアパルトヘイトを強化する役割を果たしているか、あるいはそれを解体する役割を果たしているかを調べにまいりました。それについて、私が今日とくに皆様に申し上げたいことは、アパルトヘイトというのは、単なる人種差別ではなくってきているということです。南アフリカ政府は国外でアパルトヘイトについての非難がはげしくなっていることをよく知っております。やがて近い将来、アパルトヘイトを手直しせねばならない事態がやってくることを知っております。そこで彼らは国外からの圧力で多少の手直し、修正や改革くらいではどうしようもない位

にアパルトヘイトを完成しようと全力をそそいでいます。その結果ここ10年くらいの間に南アフリカのアパルトヘイトは、単なる人種差別の段階ではなくなってしまいました。今やそれは緩慢なそして確実な大量虐殺なのです。

と云いますのは、南アフリカには黒人が2000万人くらいいますが、その内労働力として白人の工場や鉱山企業で働いている人口は550万人くらいです。その人たちを残してそれ以外の大多数の女・子供・もう働けなくなった老人たちを、黒人のホームランドと称していますがおよそ人が住むに値しない荒廃地へ送って、そこにゴミ同様に捨てています。そこで人々は仕送りだけに頼り、家族は離散し、夫や父親の顔も見ることが出来ないという中で暮しているのです。そこにみられるのは、一言で云って飢えです。飢えが拡がっています。

何万人の人々を一度に殺す核兵器も非人道的ですが、南アフリカではそれと同じく残酷な状況が大量に発生しています。飢えはまず子供をおそっています。ということは、将来幾世代にもわたってその民族が亡びてゆくということなのです。私はこれは大量虐殺以外何ものでもないと思います。南アフリカでは近い将来に1,500万人から2000万人くらいの黒人がこうして殺されてゆくでしょう。ナチス・ドイツは600万人のユダヤ人を殺しました。日本人は中国での侵略戦争で1,000万人を殺しました。しかし人権が尊重され、人々が解放されているはずの今日の世界で、それ以上に残虐が行なわれている、これはもう実に許すことのできない行為だと思います。

国連がアパルトヘイトを「人類最大の犯罪である」(1966年)と云いましたが、私もまさに人類最大の犯罪だと申し上げたいのです。

このような人類最大の犯罪がどのようにして維持されているのか、それだけでなくますます強化されているかについては二つの秘密があります。その一つは南アフリカ政府の軍事力です。それは単に軍隊ばかりでなく、警察力だとか、黒人の政治犯に行なわれている世にもすさまじい拷問だとか、そういうすべての状況を含めた抑圧機構全体を指しております。この件につきまして詳しいことはあとにのべるといたしまして、もう一つの秘密は、南アフリカに対する多国籍企業の投資であります。多国籍企業による支配です。

1960年代までは、多国籍企業に関する責めはすべて、英国や米国を始めとする西側諸国の企業に課せられておりました。ところが大変残念なことに10数年前からは日本の企業がこれに参加するようになったのです。丁度その頃、日本は高度成長期の真最中にあ

り、対外貿易は大幅に拡大し、海外に企業進出を行っていました。この時点で日本が南アフリカのアパルトヘイトを強化するものとして登場するに至ったことは、大変残念なことでもあります。

日本政府は1968年に南アフリカに対する企業の直接投資を禁止いたしました。それから外交関係を切りました。その結果米系多国籍企業、たとえばゼネラル・モーターズのように100パーセント子会社をつくるという形の直接投資はできません。しかし、その代りに、トヨタ自動車の例ではトヨタのライセンスをもって現地法人の組立工場をつくっています。ところがこの現地法人は、私自身の目で見えてきたことを申上げるのですが、米系企業の100パーセント子会社よりもひどいことを行なっている。と云いますのは、そのような現地法人は、農民あがりの白人であるアフカーナ（ボーア人）を経営者としているため、最低賃金はおろか、飢餓賃金さえ払われていないというひどい状態にあるからです。ですから私は、日本政府が云うように、直接投資を禁止しているから、だから日本はなにもやっていないとはいえないと思います。

もう一つ、貿易のこともあります。1974年、私が南アフリカに行きました頃には、日本の対南ア貿易は往復10億ドルでした。ところが1981年にはこれが35億ドルなんです。10年間に3倍の伸びというのは、いかにも異常ではないか。日本政府は以前から貿易を増やさないと云い続けていますが実際には増えていっているわけです。その理由をいくつか申し上げたいと思います。

タンザニア大使は金貨のことを話されましたが、これに付け加えて私がとくにアピールしたいことは、金鉱での黒人労働者が世にもすさまじい労働条件のもとにあるということです。にも拘らず、これに対して抵抗をするなどということは思いもよらない抑圧の下で、一日に14時間も地下にもぐらされているという苛酷な絶望的な状況の下で、彼らは絶望的としきいいようなストライキを行ってます。南アフリカには大きな金鉱が500所以上ありますが、昨年はこの中の8つでストライキがおこり、7月1日だけで7人が射殺されています。今までに射殺された人の数はどれくらいに上るかわかりません。このような状況は、私たちが日本で買う金貨の価格がどれほど高くても、黒人労働者の賃金が一寸も上らないというところからきているのです。それがどれほど残酷なことであるか、私たちが単に楽しみのためとか、利殖のためだけに金貨を買うことが、一体どのようなことを意味するかをお考えいただきたいのです。

次にクロムの問題に入ります。南アフリカからしか買えない鉱物資源の一つとしてク

ロムが挙げられます。しかしクロムは南アフリカだけではなく、ジンバブエからも産出されています。クロムの市況が今悪いということもありますが、日本はジンバブエが独立して以来、この国からはほとんどクロムを買っていません。ジンバブエが独立する前、南ローデシアとっていた時代は日本は、南ローデシア産クロムを南アフリカ産と偽ってまで、買っていたという実績があります。しかし、南ローデシアが独立して黒いアフリカになると、今度は南アから全量買うことになりました。

日本が生きてゆくために、どうしても南アフリカからクロムを買わねばならないといっても、他に求めることが絶対にできないということではないのです。この点を是非経団連の方々に聞いていただきたいと思います。

新聞に発表されたところによりますと、ジンバブエから買わない理由は、クロムを搬出する鉄道と港が不備だということです。ジンバブエのクロムの方がはるかに上質だということはこれまでにもう何度もいわれてきました。ですからこれは独立ジンバブエに援助して、鉄道や港を整備すれば良いことなのです。南アフリカから輸入しなければならないということは決してありません。仮に韓国に40億ドルの援助が出来るなら、黒いアフリカを援助できないということはないはずです。

貿易のことでもう一つ触れますと、日本はこれまでアルミの最大の消費国として大層ぜいたくにアルミ缶などを使い捨ててきましたが、最近、アルミの市況が非常に悪くなってきております。そこで新潟の日本軽金属の工場では、生産を維持することができず、工場を解体して売却するということになりました。2年後にこれを南アフリカのリチャード湾という所へ売りました。これは大変安く取引されたのです。こういうことが可能であるならば、旧仏領植民地であった西アフリカには、多量のボーキサイトを生産している国があります。その中のギニアなどに安く売却することはできないものでしょうか。

恐らく、商取引上南アフリカの方が有利だという理由でしょう。しかし、一体われわれはそういう犯罪行為を犯してまでも、アパルトヘイトの不正義に目をつぶってまでも、儲けなければいけないのか、アルミ缶をボーイ捨てして、揚句にその始末に困っているようなこんな生活をこのままいつ迄も続けてよいのか。それは決して私たちが飢えてしまうということではないのです。このことをよくお考えいただきたいと思います。

もう一つ申し上げますと日本はたしかに商品を海外に売らなければいけない。しかし何処に売ってもよいというのではないはずです。たとえば日立が1979年にはじめて南ア

フリカにコンピューターを売りました。以後、わずか3年間に18台の大型コンピューターを売りましたが、これは世界を驚かすような商売でありました。さすがのIBMもこれほどの商売はできていません。大型コンピュータを南アフリカに売るといことがどれほどの犯罪行為であるかということを申し上げたいと思います。

南アフリカはいかに効率よくアパルトヘイトを実施するかに腐心いたしておりまして、アパルトヘイトのコンピューター化をすすめております。ヨーロッパや米国のキリスト教会などは、IBMなどを相手にこのことについて長年にわたって反対のキャンペーンを行ってきています。そのことを十分に承知した上で、このキャンペーンの隙隙をぬって、日立が南アフリカにコンピュータを売ったということは悲しむべきことだと思います。なぜこんな大きな商売ができたかという、その秘密はただ一つ、日立はIBMより30パーセントも安く売ったからです。これは南アフリカの新聞に出た記事をみて私は申し上げております。直接投資をやっていないということだけで、日本が南アフリカのアパルトヘイトに対して何の責任もないということはいえませんが。

たしかに、対南ア貿易は急増したとはいえ、日本の対世界貿易自体が巨大であるため、その中で対南ア貿易は1.3パーセントにすぎないけれども、クロムのようにある特定の商品についてみれば、南アとの取引量は三分の一から二分の一くらいに上っているのです。

忘れてならないのは、日本で使われているウランの半分は南アフリカ産だということです。そういうこととくに皆様の関心をお呼びおきたいのです。

また石油輸出の問題があります。OPECが1980年、2年前に南アフリカに対する石油の禁輸を決めました。ところがオランダの友人の調査によりますと、その後の一年間に各国の船会社が南アへせっせと石油を運びこんだという事実ができました。驚いたことにその中には日本の船も、8回の入港が報告されております。これはOPECの禁輸破りです。そのからくりは、ブルネイというOPECに加盟している地域から、石油と鉱石を積める船を日本の船会社がチャーターして、まずブルネイから石油を南アフリカへ持って行ってそこで石油を降ろして、代りに南ア産の鉱石を積んで日本ないしはヨーロッパへ持って行きます。

このような例は探せばいくらでもある。企業が儲けなければいけないのは致し方ないとして、こういう儲け方が良いかどうかはモラルの問題であるということを企業にわからせるということが必要です。私達が人間として発言することで、日本政府なり、国会

なりが何らかの措置をとることになるのです。政府は行政指導で企業の行動を規制することだってできるのです。

最後に、南アフリカがナミビアを不法に占領しているという事実があります。人種差別に加えて南アフリカは植民地を所有するという犯罪を犯している。これは国連安保理事会で1970年代に入ってから何回も決議をしていますし、国際司法裁判所もナミビア支配は不法であるとの判決を行っております。

その結果1974年国連のナミビア理事会が布告第1号というのを出しまして、ナミビアが南アフリカに不法占領されている間は、政府、企業及び個人が、この不法占拠を認めるような行為をやってはならないとしております。南アフリカが支配しているナミビアから何も買ってはいけないし、その買ったものを使ってもいけないということです。

ところが日本は、1970年、ナミビア支配を不法とする決議が次々に行なわれている時に、ナミビアからウランを買うという取極めを行ったのです。関西電力が三菱を通じて8,200tの契約を結びました。この契約はキャンセルされなければいけないと私は考えています。ところが、日本政府も企業の側も、中止（ホールド）しているにすぎない、それはそのままにしてある、ただ契約の実行はしていないということなのです。つまり将来黒人政権ができれば、又改めて契約を結びなおすということなのです。しかしこれはそういう問題なのではなくて、現在やっていることが不法なのだし、道理にもとるものであるのだからこれはキャンセルしなければいけない。

むしろ、日本はナミビアの正当な主人である黒人が、一日も早く自分たちの政権を持てるよう努力すべきだと考えます。

さすがにこのウラン件につきましては日本政府も国会で、これは不法であると明言いたしました。これは法律にはなっていませんが、日本政府の行政指導で、ナミビア産ウランは入ってこないようになっています。それにも拘らず南アフリカ政府と日本の企業はスイスをトンネルにしたり、そしてそれが暴露されると今度は南アフリカ産と偽って米国で濃縮して日本に入れている。南アフリカにいわせればナミビアは自分の領土なのだから、そこで採れたものはとりまなおさず南アフリカ産、ということになるのです。

このことは昨年米国に行ったときわかったことですが、ボルチモアの黒人たちが見付けたのです。ウランは濃縮されてしまうと原産地を確かめようがない。ですからその前のイエローケーキの段階でナミビア産をつきとめてみせると云っていました。

こういう国際的行動がなければ企業の不正行為は止めさせられず、いつ迄たっても情

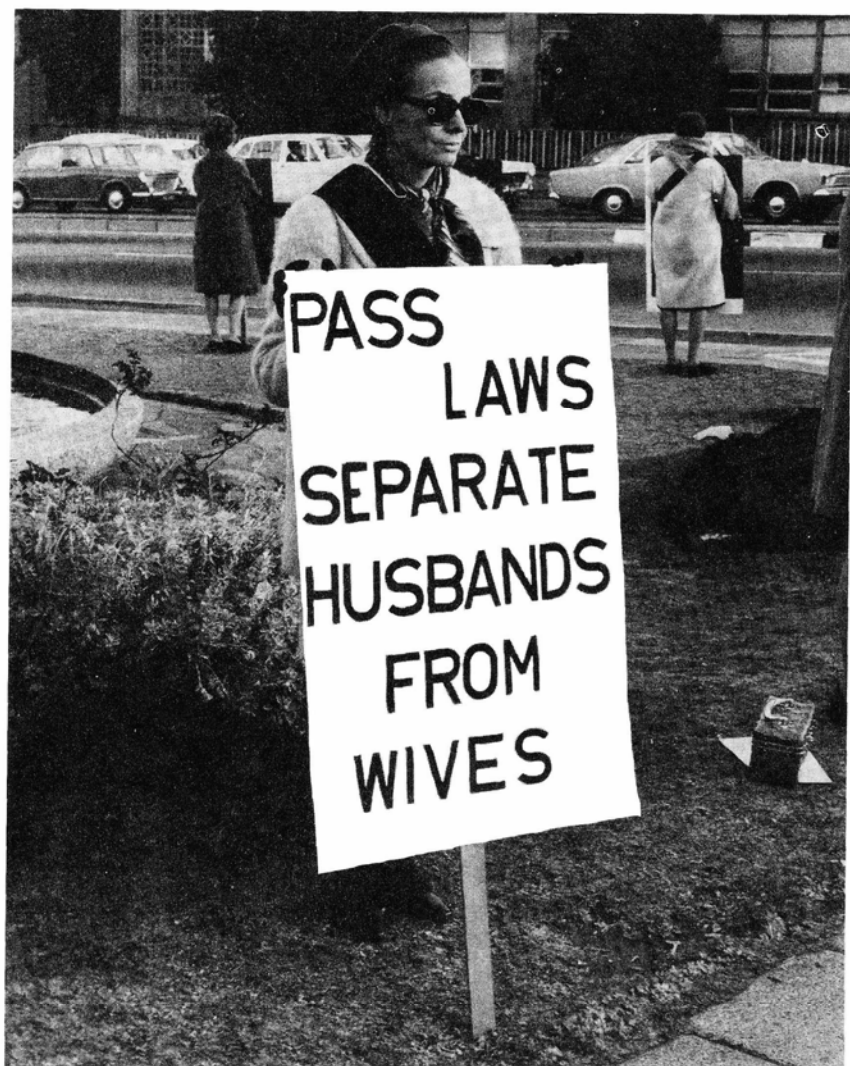
況は変わらないので、私たちは坐してただ、企業の善意を信じているわけにはゆかないと申し上げたいのです。日本政府もそのために何らかの行動を起こすべきです。つまり政府は企業に日本へ輸入されるウランには、ナミビア産は含まれていないということを明記させるくらいの積極的行動をとるべきです。

もう一つ最後に申し上げたいことは、戦争と平和の問題です。南アフリカは先ほどからのべられていますように、1976年以来アンゴラに対する侵略をくり返してきましたが、昨年8月と、2カ月前のイスラエルのレバノン侵攻と同様の規模で同じような侵攻を行いました。当時イスラエル軍の虐殺が余りにひどかったのでそのかげにかくれ、私たちも遠いアフリカのこととして見過してしまったのですが、これは大変危険なことでした。これは単なる局地戦争ではなく、南アフリカが核兵器をもっているからです。南アは核をもっているばかりでなくイスラエル、台湾と協力して核の運搬手段、すなわちミサイルの開発をやっている。もはや、これはアンゴラ、ナミビア、南アを含めた局地戦争ではなく、タンザニアなどアフリカ南部全体、黒いアフリカをまきこんだ局地戦争になってゆく。しかもそれが核戦争の可能性がある。そして国際的にはすでに非難され尽くされている南アフリカにとってこれ以上非難されてももう驚かないわけですから、アメリカ、ソ連が核を使うということよりもずっと使いやすい。使おうとする心理におちいりやすい。遠いアフリカのことではなくて、地球的規模の問題です。

最後に私たちがどうすべきか、あるいは何ができるかについて一つの提案をいたしましたと思います。それは南アフリカに対しては外国である私たちが、軍隊を送って南アフリカ政府を倒すことができない限り、非軍事的手段として国際的に出来ることは、経済制裁がもっとも有効だと私は考えます。そのためにはいくつかの段階が考えられます。第一はまず、国連が禁止している武器の輸出をしない、またウランを買わないこと。二番目には南アへの石油禁輸に参加すること。三番目は南アフリカに日本が建設した組立て工場に部品などを送っていますが、これを段階的に撤収すること、また長期にわたって南アフリカからの鉱産物輸入を黒いアフリカに代替して行くこと。これらは単に政府だけに委せておけることでもないし、企業にのみ委せておけることでもない。

南アフリカは黒人の国なのです。このような国がなだらかな死に追いやられているという現実を前に、私たち民間レベルでしなければならないのではないかと。

南アフリカではアパルトヘイトはむしろ強化されております。かつて白人と黒人の賃金格差が16対1であったものが、今では20対1になってきています。ですからアパルト



パス法に反対する婦人

ヘイトが緩和されたというのは全くのウソです。

国連反アパルトヘイト特別委員会副書記

島田 貫 吾

司会者から与えられた発言時間が極めて限られておりますので、先に代読したマイタマ・スレ議長のステートメントに対する補正的説明として、国連の場でのアパルトヘイト問題の取り扱い振りをかいつまんで紹介いたします。

ナチ政権によるユダヤ人迫害の如く、人種差別主義が第二次世界大戦の大きな原因となった経験に鑑みれば、戦後、かかる戦争の惨害から将来の世代を救うことを理念としている国連が、その憲章において、まず人種差別を排し、人間性の尊重を目的として明記しているのはけだし当然のことと思われます。

従って国連の場では、早くも第一回総会においてインド政府が、当初南ア在住のインド系住民に対する南ア政府の人種差別政策を非難して問題にしてから今日まで、アパルトヘイト問題は必ず審議されてきています。「南アのアパルトヘイト問題」と特定されて議題に上ってきたのは1962年からですが、それ以降に限って見ても今日まで採択されたアパルトヘイト関連総会決議は、160本以上に上っております。一国の問題についてこれほどまでに継続的且つ、数多くの決議がなされている問題は他に類が無く、国際社会における本問題の深刻さを表わしていると言えます。

これに対し、当の南ア政府は憲章第二条七項をたてにとり、アパルトヘイトは国内問題であって、国連は内政に干渉すべきでないとの立場で今日までの決議を一切執拗に無視し続けております。

しかし乍ら、1966年の総会は決議をもってアパルトヘイトは人間性に対する犯罪であるときめつけております。現在アパルトヘイト自体に正当性を認めているのは当の南ア政府以外一か国も無いことは明白です。

なお、この間南ア政府は本件問題が審議される際には不参加の態度をとったりしましたが、憲章違反を続ける南アをむしろ国連から追放すべきであるとの動きが一時見られました。しかし、除名はまだ行われておらず、近年の総会では毎年南ア代表団の委任状を認めないという決定を下して、事実上、総会審議に参加する権利を停止している状況にあります。他方において、南ア政府によって非法化された南アの解放運動組織であるアフリカ民族会議（ANC）と汎アフリカ人会議（PAC）の代表が逆にオブザーバ

一の資格とはいえ、総会の決議によって審議参加が認められています。

さて、採択されたこれら総会決議の内容ですが、前述の通り数が極めて多く、且つ決議が要請している国際社会のとるべき行動分野が多岐に及んでおり、加えて毎年かなり重複して同趣旨の決議が採択されているので、ここでは個々の決議内容の紹介よりは、むしろこの様な決議を生み出している南ア自体の動きや背景について注目すべき点に触れて見たいと思います。

まず、南ア国内においては、アパルトヘイト制度に反対する反体制者への弾圧がますます強化されて来ています。

御承知の通り、1960年のシャープビル虐殺事件(パス法に反対するデモへの弾圧)を契機に、ANCとPACが非合法化され地下活動に入りましたが、両組織のメンバーはもとより、良心に基いて活動を行った学生や宗教家、労働組合員等職業の別なく、又、老人、婦女子も容赦なく残虐な手段で抑圧されています。特に政治犯に対する拷問、その他の虐待が増加しており、例えば1982年1年間に明らかになった分だけでも34件のケースが記録されており、その実態は、反アパルトヘイト特別委の調査報告書として、近く開催の国連人権委員会に詳しく伝えられる予定です。

政治犯としては、現在約500名が刑に服し、他に約200名が未決囚として拘留されていますが、南アにおける反アパルトヘイト運動のプリンスと称され、ANCリーダーの1人である、ネルソン・マンデラ氏が20年を既に経たず、未だ入獄中であり、総会は彼をはじめとする南ア政治犯全員の釈放を南ア政府に要請すると共に、逮捕された解放組織団体メンバーについては南ア当局が1949年のジュネーヴ議定書に基いて、戦犯としての人道的待遇を与えるよう強く訴えております。これはもとより政治犯の釈放こそがアパルトヘイト廃止への平和的解決への前提条件であると、大多数の国が考えているからであります。現在、政治犯釈放の為に全世界的な請願キャンペーンが繰り広げられております。

又、反体制者に対する国内的な抑圧強化に平行して、南ア政府はアパルトヘイト維持の為に、アンゴラ、モザンビーク、ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ、レソト、スワジランド等の前衛諸国に対する軍事進攻やテロ活動を繰り返して、対外的にもアパルトヘイト制度に反対する勢力に対し威嚇を与えています。

他方では、周知の通り、パンツースタン計画、即ち領土的隔離政策を推進してアパルトヘイト制度を強化しています。南ア全人口の約70%を占める南ア黒人諸部族を九の別個

の民族と想定し、これら諸部族が伝統的に居住していたとされる各ホームランド、即ち合わせて全国土面積の7分の1程度にすぎない地域に隔離して、それらを「独立」させることにより、南アなりに人種問題を解決しようと意図しているようです。

南アは、この様な政策に基づき、トランスカイ（1976年）、ボブタツワナ（1977年）、ヴェンダ（1979年）及びシスカイ（1981年）を夫々国家として独立させたと宣言しましたが、いずれの場合についても総会はこの様なバンツースタンは、アパルトヘイト政策の強化を助成するものに他ならないと非難した上、これら「独立」宣言を拒否し、すべての国家に、これらを認めないよう、又いずれの国における個人・企業・その他の機関等もこれら独立したと称されるバンツースタンとは関係をもたぬ様要請しました。これまでに、承認を与えた国は一国もありません。

これまでに南ア政府による改善の兆しが何ら見られない状況を背景に、総会では武装闘争を避けて平和的手段を通じてアパルトヘイト廃止に導く為には、南アを孤立化し、又制裁を加えることが最も効果的であるとの認識が支配しており、かかる観点から従来より、文化、学術、スポーツ交流面はもとより、政治、経済、軍事面での関係を断絶する国際的な統一行動の必要性が重ねて叫ばれて来ました。南ア投資規制、石油禁輸、軍事・核協力の禁止等、具体的な決議が毎年採択されており、近年は、特にこれらを含めた包括的且つ強制的な措置を憲章第7章の下で構じてゆくべしとの要請が強まっております。

なお、制裁面に加えて、アパルトヘイト犠牲者に対する人道的な援助をも決議で要請しており、犠牲者の訴訟上の援助や、難民救済の為の「南ア信託基金」や、反アパルトヘイト運動を行ったが故に教育の機会を拒否された人々を対象とした「南部アフリカ教育訓練計画」及び広報の普及を目的とする「アパルトヘイト反対広報活動基金」等を国連内に設置して各国の協力を仰いでおります。マイタマ・スレ議長のメッセージに触れている如く、日本の国連活動に対する協力ぶりは一応評価されているところではありますが、アジア人種であり、且つ先進工業国たる日本人がアパルトヘイト制度に苦しむ人々に同情を深め、更に経済面或は人道的側面で一層の支援協力を差しのべて載き度いものと感じる次第です。

最後になりましたが、国連の支配的な意見としては南アに求めるのは現在の人種差別政策の廃止であると共に、南ア人全体に及ぶ公平な民主的国家の確立であり、その為には少数白人の生存をも認めていく立場をとっていることを念の為に付言しておきます。

すなわち、南アにいずれ実現さるべき公平な社会は、黒人だけというわけではなくカラード（混血人種）やインド系及び、今こそアパルトヘイトにより政権を握ってはおりますが、その白人種についても基本的人権を平等に認めていくという考え方です。国連の原則に反する現在のアパルトヘイトを他のアパルトヘイトで置き換えるというのではもとより問題を解決したことにはならないからです。

（以 上）

ま と め

東京外国語大学教授

齊 藤 恵 彦

今度パネル討論を司会させて頂いて特に感じた点は、パネル自体国連そのものであったということである。というのは、通常国連総会で南アに対する措置をめぐるアジア・アフリカ、それに社会主義国側と西側自由陣営との対立が、もちろん国連総会ほどあらわではなかったが、存在した。

それはこういうことである。政治的イデオロギーとしての『人種主義』（社会の単なる悪習慣とか人々の無意識な差別とは、本質的に異なる）による、一国の政策としてのアパルトヘイトはまことに残酷なもので、これを一刻も早く止めさせなければならないということにおいては、全員一致していた。しかしその方法については、ハッサン・デリア大使のように、国連もアジア・アフリカ急進派によって唱えられているような急激な手段に訴えるべきことを主張された人々と、そうはいうものの、西欧自由主義陣営、そして何よりも自分の国である日本との経済的と軍事的（この方は日本はない）結びつきの実状を、まぎれもない事実として卒直に説明して、急激な方式が、かえって、南部アフリカ、ひいては世界の安定にとって望ましくない以上に、不可能であるとする考えを出された人々があった。

急激な方式を主張する一パネリストが、後者の穏健派のパネリストに対して、この人が日本の経団連等実業界とも太いパイプを持っていることから、『南アの実状と黒人達の苦悩を、あなたから、日本の実業界にとりつてほしい』とせつせつと訴えていたのが、印象的であった。

殊に日本との関係では、デリア大使も日本が六十余年前に、国際連盟規約に人種平等の一条文を入れようと努力して破れた国であったと言われたが、これが世界に公知の事実であるとの感を改めて深くした。

ただ司会者としては、国連の場で選挙を通じての活動の母体をアジア・アフリカグループに置き、経済的には西側自由主義陣営に組み込まれている、日本の苦悩についても

卒直に触れざるを得なかった。この関係で、第2次臨時行政調査会が政府に対して財政の緊縮を求めている中で、日本政府が国会（納税者）の同意をとりつけた上で、南アの人種差別政策の犠牲者に対しては、南部アフリカ教育訓練計画、南ア信託基金への拠出ということで国連に大型の拠出を行い、『罪の償い？』にも精を出していることを、指摘させて頂いた。将来の独立ナミビア政府の行政官を養成することを目的とするナミビア・インスティテュートには、日本は、国連を通じ昨年19万ドル（5000万円近く）を拠出した。

最後に司会者は、マハトマ・ガンジーがインドで独立運動に身を投ずる前、17年間南アフリカにいて、弁護士として有色人種の解放のため働いたことを想起し、南アのアパルトヘイトの実態をよく知るには、近く封切られるガンジーの映画をみることを勧めた。ガンジーの南アでの活動が、よく描かれている。

司会者としては最後に、このような集会を日本ではじめて催して下さった、朝日新聞社、アサヒブニングニュース社及び国連広報センター、それに外務省、パネリスト、それに熱心に聞いて下さった参会の皆様にご心から謝意を表したい。

国連広報センターでは、南アフリカのアパルトヘイト政策に反対するため、多くの広報用パンフレットの日本語版を作製し、一般に無料で配布しています。英語のパンフレットもあります。又、南アフリカにおける差別の実態を同国内に潜行して実写したすぐれたドキュメンタリーである「アパルトヘイトの国—南アフリカ」という1時間ものの16mm映画（日本語カラー）を備え、一般に無料貸出を行なっています。いずれも詳しくは国連広報センターにお尋ね下さい。

なお同映画は、アフリカ行動委員会（東京都文京区小日向3-14-11小川方、電03-947-9379）にも備えて一般に貸出しています。

1983年5月1日

国際連合広報センター

東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル西館22階

〒107 電話（475）1611～4

シンポジウム「南アフリカの人種差別政策と日本の役割」

1983年1月20日，東京朝日ホール

朝日新聞社 朝日イブニングニュース社 国連広報センター主催

